

## 書 評

## 片岡幸雄著『中国における対外貿易論の新展開』（広島経済大学地域経済研究所、1984年）に寄せて

長 谷 川 幸 生  
（中央大学経済学部教授）

## I

われわれが外国経済を研究するさいに、とかく落ち入りがちな弊害の1つに事大主義がある。かつてのわが国での中国经济研究は、こうした弊害が最も顕著に現われた領域の1つであったように思われる。だからといって、客観性を保持することが、たんに当該資料をら列することに終わったのでは、科学的に大した意味をもちえない。

本書は、こうした接近法とは無縁であり、十分に吟味した研究成果をとりあえず取りまとめた、著者ならではの労作である。とりわけ、評者が本書を高く評価するのは、著者がどこまでも著者自身の貿易論体系に引き寄せて現代中国における貿易理論を吟味しようとする態度であり、これこそがまさに本書を意義あらしめる大きな特徴をなしている。

以下、本書の内容を簡単に要約し、そのあとで評者なりの見解を述べてみたいと思う。

## II

本書の構成は、つぎのとおりである。

序 章 貿易理論の1つの吟味——主流貿易論と中国における対外貿易論の新展開の架橋のために

- 第1章 中国社会主義と対外貿易論
- 第2章 中国対外貿易の基本理念と建国後30年の対外貿易の特質
- 第3章 過去の対外貿易論に対する反省
- 第4章 対外貿易論と比較生産費説
- 第5章 国際価値論
- 第6章 開発戦略と対外貿易論

まず序章は、著者の貿易論体系の基本的枠組みと内容を述べたものであり、伝統的貿易論には国際間支配・被支配の関係を合理化する否定的側面と国民経済統合における特殊な役割を示唆する積極的側面とがあることが析出され、社会主義中国の国民経済発展と対外貿易関係研究の視点が後者に定めらるべきことが述べられている。

第1章から第3章までは、論点のやや重複する部分もみられるが、主として、反帝・反封建の闘争を経て社会主義中国が建国されて以後30年にわたる中国貿易の現実の動向、特質、およびこの間に経済発展の節目ごとに中国で行われた貿易をめぐる論争の基本的な問題点が整理されている。そのなかでとくに重要と思われる点は、スターリン論文で限定的・過渡的意義を付与されたにとどまる社会主義下の商品生産が生産力発展の観点から積極的に再評価されたこと、ソ同盟『経済学教科書』のなかで、計画経済＝物資調達に対して補完的な位置づけしかなされなかった輸出の役割が能動的なものとして肯定的に評価されるにいたったこと、閉鎖的概念と理解されていた「自力更生論」が開放経済下においても積極的意義をもちうること、などの指摘であろう。

こうした点をふまえて、第4章以下では、中国近代化路線の重要な一翼を担うものとされる対外貿易の役割について詳細な論議が紹介されている。ここでは、それぞれ興味深い諸論点を示されているが、評者としては、現代中国における国際価値論研究の動向にとりわけ注目したい。というのは、中国が戦後発展途上国における開発のための諸戦略を批判的に総括し

——これらのなかでは、重工業優先発展戦略が、ソ連唱導の「非資本主義的發展の道」との絡みで、途上国にソ連工業に対する従属的な、もしくは奇型的な発展をもたらしたとされている点を特記しておく——、先進資本主義諸国の経験に学び、そのすすんだ技術を導入するための開放戦略が明らかに現代中国の貿易政策の1つの根幹であるとすれば、同時にまた他のもう1つの根幹をなす、世界のあらゆる諸国に対する中国の「平等互惠」という抽象的原則の実質的内容にかかわる理論問題の1つが国際価値論にある、と考えられるからにはかならない。

さて、紙幅と評者の能力上の制約もあって、中国における国際価値論研究の水準と論争についての著者の叙述を細部にわたって紹介する余裕はないが、現段階では中国における国際価値論争もわが国におけるそれとほぼ同様の経過をたどっているように思われる。

国際価値論争については、大きく、(1)各国間における労働生産性の大きな格差の存在、資本と労働力の国際間の非可動性、各国の孤立的存在を理由に、諸国民労働の平均的価値設定を困難とし、国際価値概念を虚構とする説、(2)価値の根源たる抽象的人間労働を出発点として、国際価値を1つの歴史的範疇として捉え、世界市場の形成とともに発展し、世界市場を構成する国民経済を基礎として形成されるとする説がそれぞれ詳細に述べられ、だが中国の場合にもその根本問題は未解決であると著者はしている。その点については評者も異論を抱くものではないが、さらにすすんで、国際価値概念の「新国際経済秩序」との関連性についての説明から大きな示唆を受けるものの、そもそも国際価値を問題にすることの含意、すなわち、各国の国民経済（もしくは地域）の世界市場への編入の質と程度という経済学上の重要な1つの理論問題との関連性についての説明には、いま1つ不鮮明な点が残されているように思われる。この点は、「国際」生産価格論についても同様である。これは、評者自身がつねづねその理論的解決に悩んでいる問題であるが、あえてここで次の点を付言しておきたい。

すくなくともわが国では、生産価格、より正確には、その理論的前提た

る平均利潤について、独占段階でも自由競争段階と同様存在するという説、独占段階ではもはやそれは存在しないとする説、独占部門と非独占部門とでその作用に差異を認める説、換言すれば、生産価格は実体概念であるのか、それとも理論的範疇に属する問題であるのかという点について有力な諸説が拮抗した状態にある。生産価格の概念にしてそうだとすると、もともと国家によって総括される諸国民経済の集合体である世界市場に対して生産価格論を適用するためには相当複雑な理論的問題を惹起するはずである。もちろん、こうした配慮は本書においてのみ必要とされるというわけではなく、たとえば「従属学派」の国際価値論を吟味するさいにも当然必要なことである。

### III

以上不十分な紹介にとどまったが、本書全体をつうじて、とりあえず1次産品輸出を基盤としつつ、対外貿易を生産力発展のための跳躍台として積極的に活用し、しかも自国の主体的な再生産構造を確立するという、たんに中国にとってのみならず、広く今日の発展途上国にとって焦眉の課題となっている2つの問題について、それぞれに属する論理的解明は、著者の懇切ていねいな紹介によって十分に浮きぼりにされたといつてよい。しかし、この2つの問題の有機的関連、とりわけ「開放」体制のもとでの自立的再生産構造の論理的解明という点ではまだ不十分な点が残されているように思われる。この両者を媒介するためには、たとえばソバーンが用いている「連関」というような概念が参考にならう (J. T. Thoburn, *Primary Commodity Exports and Economic Development—Theory, Evidence and a Study of Malaysia*, John Wiley & Sons, 1977. 多賀出版(株)より拙共訳近刊予定)。

それはともあれ、最近の中国における貿易論研究の動向と問題点の所在は、本書によってわが国でははじめてその全貌が明らかになったと言ってよい。本書が広く読まれること、ならびに著者の研究の一層の進展を願う

次第である。

(完)